

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 自動車部品工業株式会社

【英訳名】 Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 康 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

【電話番号】 046(231)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 境 琢 磨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

【電話番号】 046(231)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 境 琢 磨

【縦覧に供する場所】 自動車部品工業株式会社
(神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	28,972,851	34,866,004	57,207,174
経常利益 (千円)	1,665,520	2,171,159	3,083,279
四半期(当期)純利益 (千円)	959,189	1,366,868	1,867,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	953,094	2,090,010	2,592,309
純資産額 (千円)	23,166,802	26,696,273	24,803,784
総資産額 (千円)	40,871,980	45,697,257	41,856,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.83	49.64	67.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	55.6	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,636,317	1,367,058	2,925,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,609,310	2,498,741	3,892,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,141	539,279	966,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,233,419	3,501,486	3,963,530

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.49	24.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

当社は、平成25年10月1日に当社及び株式会社アイメタルテクノロジー並びにテーデーエフ株式会社との共同株式移転による経営統合を実施いたしましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、本経営統合に係るリスクは消滅いたしました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要及び金融緩和の継続等の政策効果により消費が増加傾向にあり、景気持ち直しの動きが継続しているものの、米国における財政問題の影響が残る等、景気の先行き不透明感が一掃できない状況の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興需要に加え、景気対策等の政策効果により需要は堅調に推移するとともに、海外においてはインドネシア、タイを中心とした新興国での足元の需要には減速感が見られましたが、拡大傾向は継続いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連を中心とした需要拡大が継続するとともに、海外では大きく需要が落ち込んでいた中国においてインフラ投資が増加する等、需要回復の傾向にはあるものの、東南アジアにおいては通貨安等の影響を受けて需要に減速感が生じる状況となりました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ58億9千3百万円増加し、348億6千6百万円となりました。

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前年同四半期比	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高 増減額	増減率(%)
日本	自動車用部品等	10,053	34.7	9,187	26.4	866	8.6
	エンジン部品	14,089	48.6	17,927	51.4	3,837	27.2
	計	24,143	83.3	27,115	77.8	2,971	12.3
アジア	自動車用部品等	4,829	16.7	7,750	22.2	2,921	60.5
合計		28,972	100.0	34,866	100.0	5,893	20.3

当第2四半期連結累計期間の損益面におきましては、国内における自動車用部品等の売上は若干減少したものの、エンジン部品の売上並びにアジアにおける自動車用部品等の売上が堅調に推移した結果、営業利益は前年同四半期と比べ9千5百万円増加し14億9千1百万円、経常利益は前年同四半期と比べ5億5百万円増加し21億7千1百万円、四半期純利益は前年同四半期と比べ4億7百万円増加し13億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ29億6百万円増加し、209億4千2百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が20億9千5百万円、短期貸付金が9億9千2百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億3千4百万円増加し、247億5千4百万円となりました。これは、主に設備の能力増強に関して、建設仮勘定が7億9百万円、建物及び構築物が1億3千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ20億3千5百万円増加し、136億4千3百万円となりました。これは、主に短期借入金が8億4千9百万円、未払法人税等が4億7千7百万円、支払手形及び買掛金が4億2千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8千7百万円減少し、53億5千6百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億6百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億9千2百万円増加し、266億9千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12億1百万円、為替換算調整勘定が4億2千万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億6千2百万円減少し、35億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、13億6千7百万円(前年同四半期に比べ2億6千9百万円の収入減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億6千6百万円、減価償却費10億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額18億2千8百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は24億9千8百万円(前年同四半期に比べ8億8千9百万円の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が14億7千2百万円、貸付による支出が10億円であったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は5億3千9百万円(前年同四半期に比べ11億3千4百万円の収入増)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金による収入が12億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が4億5千万円及び配当金の支払額が1億6千5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74,819千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,120,000
計	69,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,573,000	27,573,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	27,573,000	27,573,000		

(注) 当社株式は、平成25年9月26日をもって東京証券取引所(市場第二部)における上場が廃止となりました。これは平成25年10月1日を効力発生日とする株式会社アイメタルテクノロジー及びテーデーエフ株式会社との共同株式移転により、平成25年10月1日付で当社がIJTテクノロジーホールディングス株式会社の完全子会社になることが予定されていたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		27,573,000		2,331,390		1,416,546

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	9,500	34.46
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5番1号	1,300	4.71
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	1,075	3.90
ビ・ビ・エイチフィデリティピ ユ・リタンフィデリティシリ ズイントリンシツクオボチユニ テイズファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,025	3.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	957	3.47
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	748	2.71
住友建機株式会社	東京都品川区大崎2丁目1番1号	650	2.36
プレス工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	575	2.09
F P 成長支援 A 号 投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	550	1.99
神吉 利郎	奈良県天理市櫛本町	543	1.97
計		16,923	61.38

(注) 所有株式数及び発行済株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,466,000	27,466	同上
単元未満株式	普通株式 67,000		同上
発行済株式総数	27,573,000		
総株主の議決権		27,466	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 自動車部品工業株式会社	神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号	40,000		40,000	0.15
計		40,000		40,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,530	3,501,486
受取手形及び売掛金	² 9,873,527	² 11,968,734
たな卸資産	¹ 3,104,705	¹ 3,189,497
その他	1,094,098	2,282,701
流動資産合計	18,035,861	20,942,420
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,253,800	7,220,679
土地	10,905,349	10,926,733
その他(純額)	3,437,967	4,315,603
有形固定資産合計	21,597,117	22,463,015
無形固定資産		
借地権	84,875	86,513
その他	11,195	31,401
無形固定資産合計	96,070	117,915
投資その他の資産	2,127,407	2,173,906
固定資産合計	23,820,595	24,754,837
資産合計	41,856,457	45,697,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,649,282	² 8,073,671
短期借入金	1,078,016	1,927,073
未払法人税等	189,521	667,252
賞与引当金	596,254	612,479
その他	² 2,095,493	² 2,363,515
流動負債合計	11,608,566	13,643,992
固定負債		
長期借入金	210,391	104,372
再評価に係る繰延税金負債	3,584,685	3,584,685
退職給付引当金	1,537,682	1,608,814
その他	111,346	59,118
固定負債合計	5,444,106	5,356,991
負債合計	17,052,673	19,000,984

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金	1,416,546	1,416,546
利益剰余金	13,664,709	14,866,372
自己株式	14,221	15,126
株主資本合計	17,398,423	18,599,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,825	375,498
土地再評価差額金	6,449,315	6,449,315
為替換算調整勘定	451,429	30,439
その他の包括利益累計額合計	6,351,710	6,794,373
少数株主持分	1,053,650	1,302,717
純資産合計	24,803,784	26,696,273
負債純資産合計	41,856,457	45,697,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	28,972,851	34,866,004
売上原価	26,292,019	31,752,918
売上総利益	2,680,832	3,113,086
販売費及び一般管理費		
運送費	152,009	164,663
給料及び手当	466,957	568,552
賞与引当金繰入額	98,978	111,891
退職給付引当金繰入額	25,157	20,135
減価償却費	60,924	47,203
賃借料	5,298	5,444
租税公課	33,152	35,696
試験研究費	28,540	44,401
その他	413,777	623,716
販売費及び一般管理費合計	1,284,794	1,621,705
営業利益	1,396,038	1,491,380
営業外収益		
受取利息	4,323	7,136
受取配当金	5,556	8,068
スクラップ売却益	140,165	161,131
為替差益	30,485	363,342
その他	119,494	162,125
営業外収益合計	300,024	701,805
営業外費用		
支払利息	12,845	10,807
支払手数料	9,201	8,897
その他	8,494	2,321
営業外費用合計	30,542	22,026
経常利益	1,665,520	2,171,159
特別利益		
固定資産売却益	144	560
特別利益合計	144	560
特別損失		
固定資産売却損	109	-
固定資産除却損	24,946	5,367
特別損失合計	25,056	5,367
税金等調整前四半期純利益	1,640,608	2,166,352
法人税、住民税及び事業税	609,340	681,991
法人税等調整額	13,953	39,480
法人税等合計	623,293	642,510
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,314	1,523,842

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	58,125	156,973
四半期純利益	959,189	1,366,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,314	1,523,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,547	21,672
為替換算調整勘定	26,326	544,495
その他の包括利益合計	64,220	566,167
四半期包括利益	953,094	2,090,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,968	1,809,531
少数株主に係る四半期包括利益	58,125	280,478

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,640,608	2,166,352
減価償却費	907,405	1,027,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,499	45,770
受取利息及び受取配当金	9,879	15,205
支払利息	12,845	10,807
為替差損益(は益)	30,485	363,342
有形固定資産除売却損益(は益)	24,912	4,806
売上債権の増減額(は増加)	1,906,471	1,828,318
たな卸資産の増減額(は増加)	97,100	130,455
仕入債務の増減額(は減少)	1,626,626	172,770
未払消費税等の増減額(は減少)	117,064	331,221
その他	264,176	85,907
小計	2,888,763	1,597,379
利息及び配当金の受取額	9,879	13,689
利息の支払額	17,256	17,202
法人税等の支払額	1,245,069	226,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636,317	1,367,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,604,659	1,472,729
有形固定資産の売却による収入	224	576
投資有価証券の取得による支出	4,874	6,869
貸付けによる支出	-	1,000,000
その他	-	19,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,609,310	2,498,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	350,000	450,000
自己株式の取得による支出	375	904
配当金の支払額	165,215	165,205
少数株主への配当金の支払額	33,572	31,411
その他	45,977	13,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,141	539,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,168	130,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584,302	462,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,817,721	3,963,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,233,419	¹ 3,501,486

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	919,197千円	1,014,622千円
仕掛品	399,660 "	341,370 "
原材料及び貯蔵品	1,785,846 "	1,833,505 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,753千円	
支払手形	126,250 "	
設備関係支払手形	6,286 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,233,419千円	3,501,486千円
現金及び現金同等物	5,233,419千円	3,501,486千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165,215	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,205	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円83銭	49円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	959,189	1,366,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	959,189	1,366,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,535	27,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び株式会社アイメタルテクノロジー並びにテーデーエフ株式会社(以下、3社という)は、平成25年10月1日を期日として3社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成25年5月24日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成25年6月27日開催の3社の定時株主総会において承認可決されました。

3社は平成25年10月1日をもって共同株式移転の方法により3社の共同持株会社であるIJTテクノロジーホールディングス株式会社(以下、IJTT)を設立し、3社の発行済株式を新たに設立したIJTTに取得させるとともに、3社の株主に対し、IJTTが本株式移転に際して発行する新株式を割当て交付いたしました。

なお、本株式移転に伴い、3社の株式は平成25年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるIJTT株式は、平成25年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

(1) 株式移転の目的

3社それぞれが持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的としております。

(2) 株式移転の要旨

株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるIJTTを株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又はテーデーエフ株式会社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行した新株式数

普通株式 49,154,282株

(3) 本株式移転により新たに設立した会社の状況

商号	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
本店所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
代表者	代表取締役社長	清水 康昭	現 当社 代表取締役社長
資本金	5,500百万円		
純資産 (連結)	未定		
総資産 (連結)	未定		
決算期	3月31日		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

自動車部品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭	力	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	金	陽	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年10月1日付で共同株式移転により共同持株会社(完全親会社)であるIJTテクノロジーホールディングス株式会社が設立された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。